令和2年度学校評価

山梨大学教育学部附属中学校　学校評価委員会

1　学校評価の目的（第1回学校関係者評議員会・学校関係者評価委員会資料より）

①　各学校が，自らの教育活動その他の学校運営について，目指すべき目標を設定し，その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価することにより，学校として組織的・継続的な改善を図ること。

②　各学校が，自己評価及び保護者など学校関係者等による評価の実施とその結果の公表や説明により，適切に説明責任を果たすとともに，保護者，地域住民等から理解と参画を得て，学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進めること。

③　各学校の設置者等が，学校評価の結果に応じて，学校に対する支援や条件整備等の改善措置を講じることにより，一定水準の教育の質を保証し，その向上を図ること。

2　学校評価の方法

上記目的の①，②を受けて，本校としては次の考えに基づいて評価を行った。

【自己評価】

全教職員による自己評価は，後述する9領域12項目について，4段階（A：できている・B：概ねできている・C：あまりできていない・D：できていない）による評価を行う。

【保護者アンケート】

学校の自己評価項目を基に，その内容をより具体化した6領域13項目について，全保護者を対象とした，5段階評価（①：当てはまる・②：やや当てはまる・③：あまり当てはまらない・④：当てはまらない・⑤：分からない（評価できない））によるアンケート調査を実施した。

【学校関係者評価】

昨年度同様，学校評議員会のメンバーに学校関係者評価委員を兼任していただくようにした。本校の様子をより近くで見ていただいている保護者代表として，PTA会長と第3学年のPTA副会長に加わっていただくことが望ましいと考えるからである。

学校関係者評価は，学校における教育活動の観察や意見交換等を通じて，自己評価の結果や方法について評価することを基本として行った。

3　評価項目

これまでと同様に以下の12項目について評価した。

○教科教育	○道徳教育	○SELF	○キャリア教育
○生徒指導	○防災・防犯	○交通安全	○特別支援教育
○教育相談	○組織運営	○学校評価	○情報提供

4　評価指標・目標・改善策

令和2年度の評価指標・目標・改善策は，令和元年度（平成31年度）の学校評価の結果を参考に，拡大学校評価委員会で検討し，作成した。詳細は，《資料1》のとおりである。

5　年間計画

（1）年間スケジュール

月	学校関係者評価	自己評価
4月		■学校評価委員会の設置 ■前年度の評価結果・改善方策の反映
5月		■目標・計画の設定 ■学校評価委員会による評価項目の決定 ■今年度改善策の最終決定
7月	□ 学校関係者評価委員会の設置 □ 学校からの目標や計画等の説明	■目標達成に向けた教育の実践 ■学校内外への教育活動の公開 ■教育活動情報の発信 ■学校に対する意見の聴取
	□ 授業や行事の参観・教職員との対話等の実施 □ 学校からの教育活動情報の収集	
12月		■教職員による自己評価 ・達成状況 ・成果と課題 ・改善策
1月		■改善策を含む自己評価書の作成 ■自己評価書の提出
2月		
3月	□自己評価結果の検証 □学校関係者評価の実施 □学校関係者評価書の作成	■次年度へ向けた評価結果・改善方策の整理 ■課題解決方法や指導体制・組織の検討 ■自己評価書の公表

◇継続的な情報・資料の収集・整理

◇保護者へのアンケート実施

（2）学校評価委員会の取組

＜取組経過＞

○第1回学校評価委員会（3月31日　運営委員会）

・学校評価の目的と方法の確認　　・前年度の評価結果と改善方策の確認

・評価項目と評価指標の原案作成　　・目標と年間計画の決定

○第1回・第3回職員会議で全職員へ（4月1日・3日）

○第2回学校評価委員会（4月22日　第4回職員会議）

・本年度の具体的な対応・取り組みの検討

○第1回拡大学校評価委員会（4月23日～5月7日）

・各評価項目担当者が集まり評価指標と改善策の最終決定

○第5回職員会議で全職員へ(5月20日)

○6月～12月

・継続的な情報・資料の収集・整理

・全方位的な点検・評価と日常的な点検

○第3回学校評価委員会（8月28日　第8回職員会議）

・自己評価の実施に向けた自己評価書の様式・記述内容の検討

・自己評価調書（中間報告）作成

○第3回学校評価委員会（11月5日・18日・25日　企画委員会）

・自己評価調書の記述内容確認　　・保護者アンケートの内容決定

○11月～12月

・保護者アンケートの実施と集計（11月30日「12月7日までに回収」）

・自己評価調書の配付（12月23日「1月5日までに回収」）

○第4回学校評価委員会（1月20日　企画委員会）

・自己評価調書と自己評価書の完成に向けた日程確認

○第13回職員会議にて全職員で確認（1月20日）

○第2回拡大学校評価委員会（1月21日～2月15日）

・自己評価調書の内容検討　　・次年度改善方策原案の検討

○第5回学校評価委員会（2月24日　企画委員会）

・次年度改善方策案原案の決定　　・組織の見直し

・自己評価書の作成

○自己評価書完成（2月25日）

○第15回職員会議にて次年度改善方策原案を全職員で最終確認（3月15日）

○第3回拡大学校評価委員会（3月16日～3月25日）

・次年度改善方策の主な取組計画原案の作成

（3）学校関係者評価委員会の取組

○第1回学校関係者評価委員会（7月3日）

・学校評価・学校関係者評価の概要説明

・今年度の評価指標・目標・改善策と評価委員会の活動予定の確認

・学校関係者評価委員会評価書（外部評価書）の説明　　・質疑応答

○第2回学校関係者評価委員会（10月14日）

・学校評価中間報告と質疑応答

・全国学力学習状況調査の質問紙調査結果の概要説明

・ICTを活用した取組の報告

○第3回学校関係者評価委員会（3月1日）
・自己評価及び保護者アンケートの結果説明
・次年度の改善に向けた討議
・学校関係者評価委員会評価書（外部評価書）の作成

6　学校評価結果のまとめ

【自己評価】・・・《資料1》参照

《資料1》の令和2年度学校評価（自己評価）は，本年度改善策の取組状況に対して教職員が自己評価をしたものである。改善策とは，昨年の取組で課題となった部分ということである。今年度は新型コロナウィスル感染症に伴う臨時休業に始まり，学校再開後も感染症防止対策を講じた上での教育活動を行わなければならなかったり，年間行事予定を再三再四見直し，例年通りの教育活動ができなかったりということが多々あった。そんな制約の多い中でも，ほとんどの改善策において，■がついている（改善策に取り組んだことを意味する）ということは，昨年度よりも良い取組ができているということである。したがって，評価（数値）が下がった（今年度の全項目の平均3．5，昨年度は3．6であった）からといって，必ずしも本年度の取組が昨年度の取組より良くなかったということではない点に注意したい。

以上のことを受けて，本年度のアンケート結果を，昨年度のものと比較すると，全体的には評価が－0．10ﾎﾟｲﾝﾄ下がった結果(全体平均は3.59→3.45)であった。

前年度と比較して評価が大きく下がった項目として，キャリア教育（-0.30ﾎﾟｲﾝﾄ）・組織運営（-0.40ﾎﾟｲﾝﾄ）があげられる。この要因として，キャリア教育に関しては，新型コロナウィルス感染症の感染拡大に伴い，職場体験活動に代表されるキャリア教育に関わる外部との連携事業や，キャリア教育の要として位置付けられている特別活動（生徒会活動や学校行事）が十分に行えなかったためであることが職員による記述から読み取ることができる。また，組織運営に関しても同様に新型コロナウィルス感染拡大に伴い，これまで当たり前であった職員が一同に介する機会が激減（現在も月に1回程度）し，情報共有が不十分にできなかったことや，日々変わる感染症対策への対応への職員の負担感が大きかったためであることが記述から読み取ることができる。また，教科教育も全体的に見ると評価が低めの項目（前年度と比較し-0.20ﾎﾟｲﾝﾄ）である。要因として，これまで同様に新型コロナウィルス感染症の感染拡大があげられる。中学校では来年度より学習指導要領が全面実施されるわけだが，授業改善のキーワードとして「主体的・対話的で深い学び」があげられている。対話には様々なとらえ方ができるわけだが，感染症防止対策ということで，授業の形態が限定され，十分な教科指導ができなかったということが職員の記述から読み取れる。

新型コロナウィルス感染症の下での教育活動は当面の間，続くことが想定される。ICT機器を効果的に活用したり，生徒にとって価値のある教育活動とは何かについての洗い出しを行ったりして，「with　コロナ」の状況下でも充実した教育活動や組織運営を行っていきたい。

一方，前年度同様に今年度も評価が高めの項目として，教育相談（3.7）・情報提供（3.7）があげられる。教育相談に関しては，臨時休業中のスクールカウンセラーによる動画配信や「スクールカウンセラーだより」のホームページ掲載，相談予約を電話だけでなく，メールで可能としたこと等，相談をし易い環境づくりに取り組んだことが要因であると考えられる。また，情報提供に関しては，通常のホームページ更新作業に加え，Google社のG Suite for Educationというシステムツールを活用した「なしだいふぞくオンライン」をホームページ上に開設し，桐龍祭（学園祭）の動画配信等に着手したり，入学生募集説明会やオープンスクールを動画配信で実施したりしたことが要因であると考えられる。

次年度に向けて，評価の精度を更に高めていくには，どうすれば良いのかということについて更に検討をしていく必要があると考える（昨年度から，自己評価の「目標」の欄に「個人としてどうだったか（自）」・「全体としてどうだったか（全）」の2観点を設けていたが，それに加えての変更として検討している）。

【保護者アンケート】　《資料2》参照

《資料2》令和2年度のアンケート結果

本年度のアンケート結果を，昨年度のものと比較（一部の項目で今年度見直しを行ったため比較ができない箇所あり）すると，全体的には評価が同じ結果(全体平均は3.47)であると言える。

大きく評価が上がった項目は，情報提供（+0.33ﾎﾟｲﾝﾄ）である。逆に，大きく下がった項目はキャリア教育（-0.21ﾎﾟｲﾝﾄ）であった。前述の職員による自己評価と同じ傾向が出たと言える。

昨年度から「次年度も継続してほしい取り組み」について聞いており，この調査から保護者の望む教育活動と，教師側で意識していくことが，以下のように明らかになった。

学習に関連する内容としては，主に「研究に関する連携」・「基礎的・基本的な知識・技能の習得と活用を目指す授業」・「ICT機器を活用した授業」・「SELF（総合的な学習の時間）における探究的な学習」・「キャリア教育の充実」があげられていた。特に「ICT機器を活用した授業」については，GIGAスクール構想を踏まえ，今年度から保護者アンケートに盛り込んだ項目である。教育の「DX化（デジタルトランスフォーメーション）」に加え，コロナ禍でも生徒の学びを止めない方策として，授業等におけるICT機器の活用があげられている。前述のG Suite for Educationを効果的に活用し，本校ならではの教育活動を実践していきたい。また，「キャリア教育」について，今年度は感染症対策のため実施ができなかった講演会や若桐講座の実施を望む保護者の声があった。親子共に教育的効果の高い活動であるので，来年度は感染症対策を講じながら何とか実施できるようにしていきたい。

生活指導に関連する内容としては，昨年度と同じく「携帯・スマートフォンの安全使用に関する指導」が多数あげられていた。特にスマホ使用をきっかけとした様々な問題が取り上げられる昨今，その有害性や危険性を認識させるための指導は不可欠である。来年度は，授業におけるICT機器の使用が本格的に始まることもあり，今まで以上に「情報モラル」や「情報リテラシー」について考えさせる機会を設けていきたいと考えている。

【学校関係者評価】　《資料3》参照→本評議員会にて話し合われた内容を記載

7　評価結果の公表

目標・改善策，自己評価一覧，保護者アンケート結果については，設置者に報告するとともに，次年度のPTA常任委員会及びPTA総会で保護者にも公表する。また，目標・改善策についてはホームページにも掲載する。